

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	日本放送協会 名古屋放送局
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市東区東桜1－13－3
工場等の名称	日本放送協会 名古屋放送局
工場等の所在地	名古屋市東区東桜1－13－3
業種	情報通信業
業務部門における 建築物の主たる用途	その他
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	放送事業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和5年7月26日 ～ 令和5年10月24日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所） NHK名古屋送局（要お問合せ）
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	（電話番号） 052－952－7282 経営管理センター 人事総務		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

NHK環境経営アクションプランをもとに以下3つの取り組みを進め、NHKは放送事業者として、みずからも二酸化炭素等の削減に向けた取り組みを加速させるとともに、放送やイベントなどを通じて環境問題に関する情報発信や地域と一体となった環境活動に一層取り組み、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

- 1：エネルギーを減らす
- 2：エネルギーを選ぶ
- 3：エネルギーを作る

別添参照 「NHK環境経営アクションプラン 2021-2023年度」

(2) 地球温暖化対策の推進体制

入居ビル NHK名古屋放送センタービル ビル事業運営会議（オーナー3社）

↓

NHK名古屋放送局 → 経営管理センター

↑

日本放送協会 総務局 環境経営事務局

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		265	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガ 素排 換出 算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	265	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの 排 出 量	0.2124	t-CO ₂ / 0	0.206	t-CO ₂ / 0	0.01845	t-CO ₂ / 0		t-CO ₂ / 0		t-CO ₂ / 0
削減率（対 基準年度）			3.0	%	91.3	%		%		%
原単位あたりの みなし排出量						t-CO ₂ / 0		t-CO ₂ / 0		t-CO ₂ / 0
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和 4 年より、CO ₂ フリー電気契約を締結し地球温暖化対策に務めている。
--

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の行動実践・冷暖房	○冷房、暖房適温温度の徹底 ○ピークデマンドによる節電効果	○冷房や暖房の設定温度を官公庁と同程度に設定して省エネを図る。	夏場は28℃、冬場は20℃の設定を実施
省エネルギー・省資源の行動実践・冷暖房	○業務時間外（休憩時間含）の消灯やP C等の電源オフを徹底 ○一部居室や廊下等で照明の間引きや常時消灯を実施	○オフィス部門（電灯・コンセント系）電力使用量について、削減目標を定め節電活動を実施する	建物内の全照明（放送スタジオの照明含む）のLED化も進んでいる。営業所の集約もあり、勤務者が増えたことがある割には、大きなエネルギー量の増加には当たらず省エネに対応している。
廃棄物の排出抑制	○両面コピー・裏面利用によりコピー用紙を削減する。オフィス古紙をリサイクルする。 ○ファイルなど事務用品のリサイクルを推進 ○返納品のリサイクルの推進	○コピー用紙の削減を図るため、業務の進め方を見直し、少しでも紙を使わない業務フローの構築を進める	用紙利用数は20%以上削減を実施するなど社内全体に省エネ意識向上がみられる。
自動車利用における取組	○業務用車両に電気自動車等の導入を検討 ○駐車場の充電スポット設置の検討	○全国規定が整い次第、早めの導入を検討。	電気自動車は購入予定。 充電用の駐車場の、令和5年秋に工事予定。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目 (令和 4 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用状況

計画期間 1 年度目 (令和 4 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

○温暖化対策、SDGSに関する番組やWEBコンテンツを発信。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

○ニュース番組等で、地球温暖化に関する情報を随時放送。